



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-65

(2024. 8. 19)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (12) 余資運用

— 2023 年度は預け金利回・有価証券利回とも上昇 —

ポイント

- 2023 年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比 600 億円、0.0%増の 92 兆 3,105 億円となった。残高構成比では、有価証券と預け金の合計で 97.4%と余資運用資産の大部分を占めている。
- 利回りの状況では、2023 年度は預け金、有価証券とも利回は前年度比で上昇した。しかしながら、有価証券利回は 2019 年度の水準まで回復に至っておらず、また貸出金利回を下回って推移している。
- 信用金庫別の状況をみると、余資運用利回の高い信用金庫では、各年度とも余資運用資産に占める有価証券比率が高く、また有価証券利回も高い特徴がみられる。

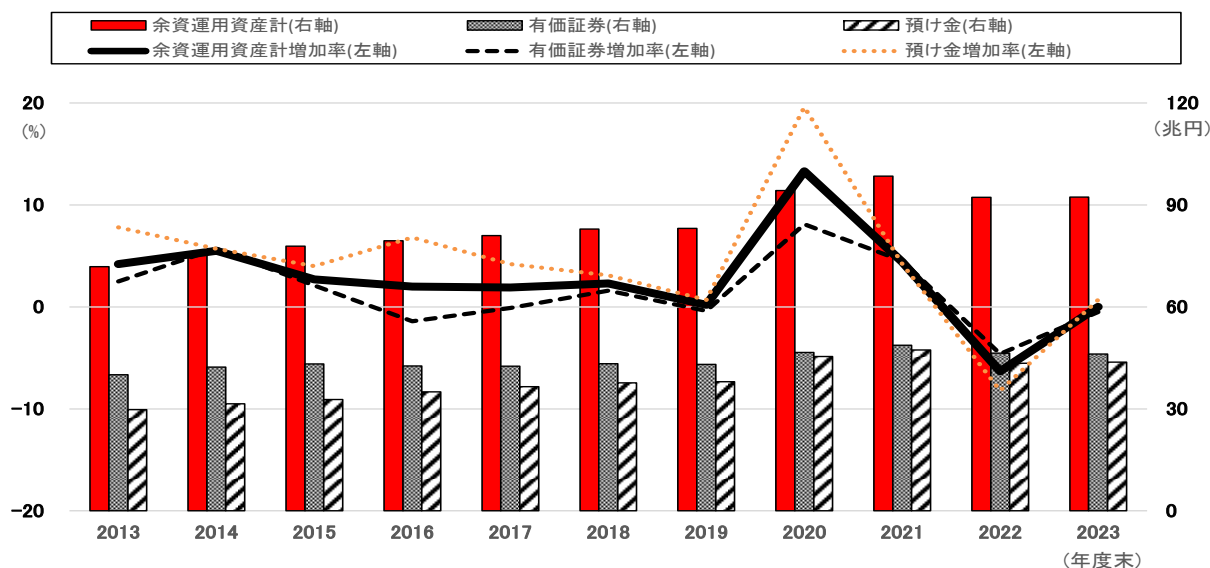
1. 全国状況

2023 年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比 600 億円、0.0%増の 92 兆 3,105 億円となった。年度末残高としては前年度比でほぼ横ばいとなった。

科目別の残高構成比は、預け金が前年度末比 0.4 ポイント上昇の 47.4%、有価証券が同 0.3 ポイント低下の 50.0%となった。有価証券と預け金の合計で 97.4%と、余資運用資産の大部分を占めている。

足元の状況においては、2021 年度はコロナ禍の影響から、預金残高が大きく伸びたこともあり、有価証券および預け金とも高い伸びを示したが、以降、伸び率は低くなっている(図表 1)。

(図表 1) 全国状況



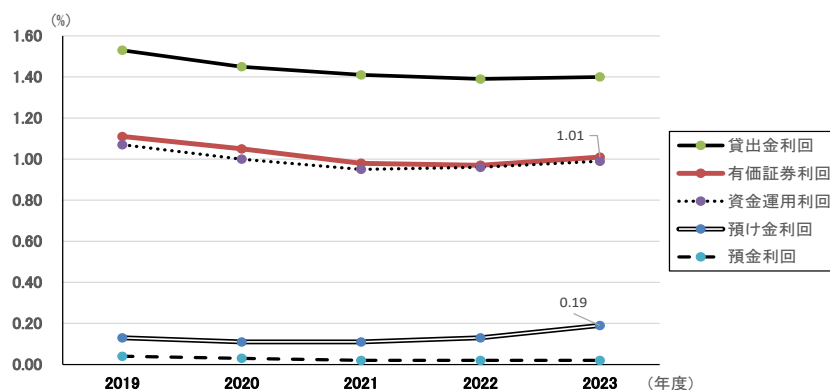
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 利回りの状況

利回りの状況をみると、2023年度は預け金、有価証券とも利回は前年度比で上昇した。

しかしながら、有価証券利回は2019年度の水準まで回復に至っておらず、また貸出金利回を下回って推移している(図表2)。

(図表2) 利回りの状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 信用金庫別の状況

信用金庫別の余資運用状況について、本稿では余資運用利回の高い信用金庫(余資運用利回 1.00%超)を取り上げ、2期間比較(2019年度末と2023年度末)した平均値を示す(図表3)。当該金庫では、各年度とも余資運用資産に占める有価証券比率が高く、また有価証券利回も高い特徴がみられる。

また、2023年度末の信用金庫別預貸率と余資運用資産に占める預け金・有価証券の比率で、簡便な相関分析を行った結果を示す(図表4)。預貸率と預け金比率との相関係数は0.17と正の相関、有価証券比率との相関係数は-0.18と負の相関を示した。預貸率の高い信用金庫ほど流動性確保のため預け金比率が高く、預貸率の低い信用金庫ほど一定の期間収益確保のため有価証券比率が高い傾向がある。

(図表3) 余資運用利回の高い信用金庫の状況

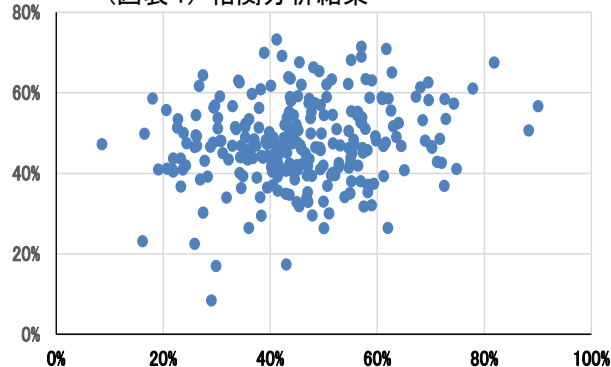
(単位: %)

	2019年度末	2023年度末
預け金計/余資運用資産計	32.9	31.9
有価証券計/余資運用資産計	63.9	65.1
預け金利回	0.16	0.24
有価証券利回	1.83	1.70
預貸率	47.7	43.8

※2019年度末: 25金庫、2023年度末: 28金庫、利回: 年度

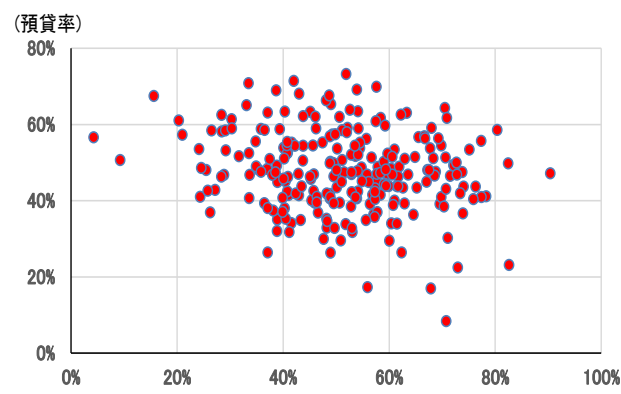
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表4) 相関分析結果



(預け金/余資運用資産)

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成



(有価証券/余資運用資産)

多くの信用金庫では収益確保のために余資運用の積極化を図っており、信用金庫において余資運用は重要な位置を占めている。今後、金利上昇局面を迎えるにあたり余資運用環境の変化も予想される。各信用金庫においては、余資運用にあたり経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイクが求められる。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。